

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年11月6日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 イフジ産業株式会社

【英訳名】 Ifuji Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井宗徳

【本店の所在の場所】 福岡県糟屋郡粕屋町戸原東二丁目1番29号  
(住居表示変更に伴い、本店所在地が福岡県糟屋郡粕屋町大字戸原200番地の1から上記のとおり変更となっております。)

【電話番号】 092-938-4561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 原 敬

【最寄りの連絡場所】 福岡県糟屋郡粕屋町戸原東二丁目1番29号

【電話番号】 092-938-4561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 原 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	6,197,995	6,802,636	13,130,658
経常利益	(千円)	215,344	192,533	531,760
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	143,730	126,545	388,090
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	146,385	135,506	398,872
純資産額	(千円)	3,896,152	4,192,051	4,106,712
総資産額	(千円)	8,366,627	9,157,065	8,392,777
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	17.25	15.19	46.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.6	45.8	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	177,717	518,267	1,002,754
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	213,713	194,191	457,745
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	12,767	547,761	374,391
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	902,540	931,687	1,096,385

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	8.49	6.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による企業業績の改善や企業の設備投資の増加が見られるものの、賃金の伸び悩みなどから個人消費の持ち直しの動きが弱まり、また海外の経済状況に不透明感が見られるなど、回復基調が足踏み状態となっております。

食品業界におきましては、円安や消費税の増税の影響等により商品の値上げが続いており、消費者の生活防衛意識が強まりつつあります。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、鶏卵関連事業において鶏卵相場が高く推移したこと等により、前年同期比9.8%増の6,802百万円となりました。

損益につきましては、鶏卵関連事業において凍結製品の製造数量が増加したことに伴い保管料等の費用が増加したことや、調味料関連事業において原材料費が増加したこと等により、営業利益は同14.4%減の175百万円、経常利益は同10.6%減の192百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同12.0%減の126百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 鶏卵関連事業

当セグメントにおきましては、販売価格及び原料仕入価格が相場に連動して変動するものが多く、鶏卵相場が高く推移した場合は売上高、仕入高ともに増加し、低く推移した場合は売上高、仕入高ともに減少する傾向にあるため、販売価格と仕入価格の差益を一定額以上確保する努力をしております。

当セグメントの売上高につきましては、鶏卵相場（全農東京M基準値）が前年同期比9.7%（約20円）高く推移したこと等により、液卵売上高は前年同期比11.3%増の5,892百万円となりました。また、加工品売上高は同3.5%増の220百万円、その他売上高は同2.5%減の117百万円となりました。この結果、合計の売上高は、同10.7%増の6,230百万円となりました。

セグメント利益につきましては、前年同期に比べ凍結製品の製造数量が増加したことに伴い、関連する保管料等の費用が増加したこと等により、前年同期比6.7%減の147百万円となりました。

#### 調味料関連事業

当セグメントの売上高につきましては、ブレンドラインのリニューアルによる新規販売の増加等により前年同期比7.5%増の588百万円となりました。

セグメント利益につきましては、原材料費の増加や減価償却費の増加等により、前年同期比40.5%減の21百万円となりました。

#### その他

当セグメントの売上高につきましては、前期に連結子会社を売却したことにより賃貸料収入が無くなったことから前年同期比44.2%減の12百万円となり、セグメント利益は同39.8%減の6百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は9,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ764百万円増加しました。

流動資産は4,886百万円となり前連結会計年度末に比べ572百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加218百万円、商品及び製品の増加353百万円、原材料及び貯蔵品の増加141百万円、現金及び預金の減少164百万円等によるものであります。

固定資産は4,270百万円となり前連結会計年度末に比べ192百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定の増加302百万円等によるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は4,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ678百万円増加しました。

流動負債は3,235百万円となり前連結会計年度末に比べ474百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加387百万円、支払手形及び買掛金の増加105百万円、未払法人税等の減少148百万円等によるものであります。

固定負債は1,729百万円となり前連結会計年度末に比べ204百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加211百万円等によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は4,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益126百万円の計上及び配当金の支払い49百万円により利益剰余金が76百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.9%から45.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前年同期に比べ29百万円増加し931百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用された資金は、前年同期に比べ695百万円増加し518百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上202百万円、仕入債務の増加105百万円等の資金の増加を、売上債権の増加218百万円、たな卸資産の増加507百万円、法人税等の支払い218百万円等の資金の減少が上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用された資金は、前年同期に比べ19百万円減少し194百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出196百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、前年同期に比べ534百万円増加し547百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入400百万円、短期借入金の純増加額407百万円、長期借入金の返済による支出208百万円、配当金の支払額50百万円等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は67百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末における下記設備投資計画（設備の内容：液卵製造設備）は、投資総額が1,458百万円、完了予定年月が平成28年3月でありましたが、当第2四半期連結累計期間にそれぞれ次のとおり変更しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	関東事業部 (茨城県水戸市)	鶏卵関連 事業	建物・設備	1,074,800	70,505	借入金	平成27年 9月	平成28年 5月

(注) 上記の設備投資計画完了後、同事業所にて液卵製造設備の取得を予定しておりますが、時期、投資予定金額等についての具体的内容が未定のため記載しておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,792,000
計	16,792,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,345,370	8,345,370	東京証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,345,370	8,345,370		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		8,345,370		455,850		366,322

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤井 宗徳	福岡市東区	1,257	15.07
宇高 紫乃	山口県山口市	675	8.10
藤井 智徳	福岡市東区	543	6.52
藤井 泰子	福岡市東区	537	6.44
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2 丁目13 - 1	394	4.73
宇高 真一	山口県山口市	306	3.67
宇高 和真	山口県山口市	303	3.64
藤井 将徳	福岡市東区	283	3.40
藤井 徳夫	福岡市東区	240	2.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	188	2.25
計		4,731	56.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,243,200	82,432	
単元未満株式	普通株式 88,070		
発行済株式総数	8,345,370		
総株主の議決権		82,432	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イフジ産業株式会社	福岡県糟屋郡粕屋町 戸原東二丁目 1 番29号	14,100		14,100	0.17
計		14,100		14,100	0.17



## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,633,885	1,469,187
受取手形及び売掛金	1,821,576	2,039,695
商品及び製品	534,002	887,887
仕掛品	49,724	61,424
原材料及び貯蔵品	232,161	374,009
繰延税金資産	28,944	23,404
その他	20,944	37,220
貸倒引当金	6,445	5,945
<b>流動資産合計</b>	<b>4,314,794</b>	<b>4,886,883</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,102,437	1,053,447
機械装置及び運搬具（純額）	912,706	842,827
土地	1,886,495	1,886,495
その他（純額）	38,151	343,027
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,939,789</b>	<b>4,125,797</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>34,856</b>	<b>30,280</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	74,137	88,803
その他	41,553	37,655
貸倒引当金	12,354	12,354
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>103,336</b>	<b>114,104</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,077,982</b>	<b>4,270,182</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,392,777</b>	<b>9,157,065</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	585,762	691,757
短期借入金	1,394,678	1,781,718
未払法人税等	218,087	69,520
未払消費税等	43,138	6,853
賞与引当金	60,540	64,988
役員賞与引当金		9,500
その他	458,901	610,837
流動負債合計	2,761,108	3,235,173
固定負債		
長期借入金	866,915	1,077,931
長期未払金	567,235	567,235
繰延税金負債	63,893	62,964
その他	26,912	21,708
固定負債合計	1,524,956	1,729,840
負債合計	4,286,064	4,965,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,850	455,850
資本剰余金	366,327	366,338
利益剰余金	3,270,488	3,347,043
自己株式	5,729	5,918
株主資本合計	4,086,936	4,163,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,775	28,737
その他の包括利益累計額合計	19,775	28,737
純資産合計	4,106,712	4,192,051
負債純資産合計	8,392,777	9,157,065

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,197,995	6,802,636
売上原価	5,220,583	5,843,190
売上総利益	977,411	959,446
販売費及び一般管理費	772,677	784,178
営業利益	204,734	175,268
営業外収益		
受取利息	353	555
受取配当金	779	866
負ののれん償却額	12,113	
受取賃貸料	2,866	7,487
建設協力金免除益		14,352
その他	4,623	3,172
営業外収益合計	20,737	26,433
営業外費用		
支払利息	10,127	9,118
その他		50
営業外費用合計	10,127	9,168
経常利益	215,344	192,533
特別利益		
固定資産売却益	1,294	
補助金収入		10,000
特別利益合計	1,294	10,000
特別損失		
固定資産除売却損	4,268	15
特別損失合計	4,268	15
税金等調整前四半期純利益	212,370	202,518
法人税、住民税及び事業税	89,839	75,598
法人税等調整額	21,199	374
法人税等合計	68,640	75,973
四半期純利益	143,730	126,545
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,730	126,545

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	143,730	126,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,655	8,961
その他の包括利益合計	2,655	8,961
四半期包括利益	146,385	135,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,385	135,506
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	212,370	202,518
減価償却費	113,224	154,012
負ののれん償却額	12,113	
貸倒引当金の増減額(は減少)	500	500
賞与引当金の増減額(は減少)	9,518	4,447
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,500	9,500
受取利息及び受取配当金	1,133	1,422
支払利息	10,127	9,118
受取保険金	273	
固定資産除売却損益(は益)	2,974	15
売上債権の増減額(は増加)	167,780	218,118
たな卸資産の増減額(は増加)	319,914	507,432
仕入債務の増減額(は減少)	43,060	105,994
未払消費税等の増減額(は減少)	5,540	36,285
その他	1,358	12,890
小計	153,683	291,042
利息及び配当金の受取額	1,136	1,256
利息の支払額	9,933	9,716
保険金の受取額	273	
法人税等の支払額	24,887	218,765
法人税等の還付額	57,446	
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,717	518,267
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	324,500	224,500
定期預金の払戻による収入	324,500	224,500
有形固定資産の取得による支出	185,743	196,565
有形固定資産の売却による収入	13,500	
投資有価証券の取得による支出	1,432	1,467
無形固定資産の取得による支出	27,717	
その他	12,320	3,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,713	194,191
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	190,000	407,000
長期借入れによる収入	470,000	400,000
長期借入金の返済による支出	200,466	208,944
自己株式の取得による支出	229	209
自己株式の売却による収入		31
配当金の支払額	66,537	50,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,767	547,761
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,228	164,697
現金及び現金同等物の期首残高	925,768	1,096,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	902,540	931,687

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。



(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運賃	292,991千円	292,773千円
貸倒引当金繰入額	506千円	千円
賞与引当金繰入額	25,082千円	24,016千円
役員賞与引当金繰入額	9,500千円	9,500千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	1,290,040千円	1,469,187千円
預入期間が3か月を超える定期預金	387,500千円	537,500千円
現金及び現金同等物	902,540千円	931,687千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	66,660	8	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	41,660	5	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	49,989	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	58,318	7	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,628,141	547,303	6,175,445	22,549	6,197,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,628,141	547,303	6,175,445	22,549	6,197,995
セグメント利益	157,988	36,659	194,647	10,086	204,734

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	194,647
「その他」の区分の利益	10,086
四半期連結損益計算書の営業利益	204,734

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,228,265	561,784	6,790,050	12,586	6,802,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,303	26,346	28,650		28,650
計	6,230,569	588,131	6,818,701	12,586	6,831,287
セグメント利益	147,385	21,813	169,199	6,069	175,268

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	169,199
「その他」の区分の利益	6,069
四半期連結損益計算書の営業利益	175,268

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円25銭	15円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	143,730	126,545
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	143,730	126,545
普通株式の期中平均株式数(株)	8,332,328	8,331,419

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第44期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年11月5日開催の取締役会において、平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	58,318千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

イフジ産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイフジ産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イフジ産業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。